

事務運営



## 1 電子計算組織による県税事務処理の概要

### 1 移行事務の経過

昭和43年 4月	自動車税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同 8月	個人事業税の賦課事務、収納事務及び統計事務
昭和44年 10月	自動車税納税証明（継続検査用）事務
昭和46年 4月	娯楽施設利用税、料理飲食等消費税、軽油引取税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同	鉱区税の定期賦課事務及び定期賦課に係る統計事務
同	法人県民税及び法人事業税に係る申告書用紙及び納付書用紙の作成
昭和47年 4月	法人県民税及び法人事業税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同 5月	自動車登録情報（分配テープ）の利用による自動車税の賦課事務
昭和48年 4月	不動産取得税の賦課事務、収納事務及び統計事務
同	滞納繰越分の管理事務、収納事務及び統計事務
昭和50年 4月	証紙徴収に係る自動車税、自動車取得税の賦課事務及び統計事務
昭和53年 1月	県税・県税税外調定収入等管理事務
昭和58年 7月	「税務事務オンライン化検討プロジェクト」発足。オンライン化の可能性について検討
昭和59年 4月	昭和61年4月稼動を目途に税務オンライン・システムの開発に着手
同 6月	税務事務のオンライン化に関する要望等について調査
昭和60年 4月	磁気テープ交換による口座振替分収納事務
同 7月	たばこ流通情報管理システムの事務
昭和61年 4月	税務オンライン・システム運用開始
昭和62年 4月	県税決算事務
昭和63年 1月	過誤納金等還付充当事務
同 4月	県民税利子割の賦課事務、収納事務及び統計事務
平成元年 4月	ゴルフ場利用税及び特別地方消費税の賦課事務、収納事務及び統計事務
平成2年 4月	軽油流通情報管理システムの事務
平成5年 4月	オンラインによる軽油引取税免税証発行
平成8年 4月	「税務電算システム調査研究会」を設立し、トータルシステム化を検討
平成9年 4月	地方消費税市町村交付金算定システムの事務
同	平成12年7月稼動を目途に税務トータルシステムの開発に着手
平成12年 9月	税務トータルシステム運用開始
平成15年 4月	産業廃棄物埋立税システム運用開始
平成16年 2月	県民税配当割・株式譲渡所得割システム運用開始

平成16年11月	外形標準課税に対応する法人二税システム等運用開始
平成18年 1月	地方税電子申告システム運用開始
平成18年 5月	自動車税のコンビニ収納開始
平成19年 4月	納税証明書（自動車継続検査用）自動発行機の運用開始
同	税務システムの効率化（ダウンサイ징）を検討
平成20年 2月	端末機器の一括更新（パソコン、プリンター、OCR機器）
平成21年 4月	組織再編に伴う税務トータルシステム端末機器等の再配置
同	県税事務所へ地方税電子申告端末配置
平成21年 6月	地方法人特別税に対応する法人二税システム等運用開始
平成23年 3月	ダウンサイ징終了、新システムの運用開始
	端末共用化の整備（LANPC共用化）
	税務システムにEUC機能を追加
	徴収支援システムの運用開始
平成23年 4月	eLTAX国税連携システムに係る個人事業税賦課処理の運用開始
平成23年 5月	口座振替分収納事務を磁気テープ交換からデータ伝送方式に変更
平成24年 4月	マルチペイメント納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税）
	コンビニ納付対象税目を拡大（個人事業税及び不動産取得税を追加）
	口座振替対象機関にゆうちょ銀行を追加
平成25年 8月	端末機器の一括更新（パソコン、プリンター、OCR機器、自動発行機）
平成26年 4月	法人二税申告書等のPDF化による保管作業
平成26年 7月	徴収状況集計システムの運用開始
平成26年10月	税務ファイルサーバの運用開始
平成27年 4月	自動車税納付確認システム（JNKS）稼動に係る連携開始
平成28年 2月	税務サーバ等一部更新（運用管理サーバ、バックアップサーバ、ラインプリンター等）
平成28年 3月	番号制度（マイナンバー）に対応する法人二税システムの運用開始
平成28年 5月	自動車税（定期賦課分）のクレジット収納開始
平成28年10月	税務サーバ等機器更新
平成29年 4月	自動車保有关係手続のワンストップサービス（OSS）の運用開始
平成30年 7月	自動車税納付確認システム（JNKS）の自動連携開始
平成31年 4月	PayB（ペイビー）納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税）
令和 元年 9月	新税務トータルシステム運用開始
	w ebシステム化
	仮想端末を使用し、手のひら静脈とパスワードによる二要素認証によるセキュリティ向上
令和 元年10月	共通納税の運用開始

令和 2年 3月	産業廃棄物埋立税の電算税目化
令和 2年 9月	特別法人事業税に対応する県税管理システム等運用開始
令和 3年 1月	PayPay、LINEPay 納付を開始（個人事業税、不動産取得税、自動車税種別割）
令和 3年 10月	共通納税対象税目の拡大（金融所得課税）
令和 5年 1月	自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）更新 軽自動車保有関係手続のワンストップサービス（軽OSS）運用開始
令和 5年 4月	自動車税種別割納税通知書等に eL-QR を印字
令和 5年 4月	県独自のクレジット収納、PayB(ペイビー)、PayPay 及び LINEPay 納付を廃止
令和 6年 4月	個人事業税、不動産取得税、法人二税、県民税利子割、軽油引取税、ゴルフ場利用税及び鉱区税の税額を印字した納付書に eL-QR を印字
令和 6年 9月	税業務支援サービスに移行 配当割・株式譲渡所得割の電算税目化

## 2 事務処理の範囲

### (1) 法人県民税及び法人事業税の賦課事務

- 課税額及び加算金額の計算（手作業分を除く。）
- 申告書用紙、納付書用紙及び申告書受付整理簿の作成
- 更正・決定通知書兼納付通知書の作成
- 課税標準額等の通知書、同計算書及び同報告書の作成
- 調定決議書兼調定集計書の作成
- 主要法人調定状況一覧表及び法人事業税調定状況調の作成
- 法人索引簿及び未処理（不申告）法人調査表の作成
- 各種統計資料の作成

### (2) 個人事業税の賦課事務

- 課税額の計算
- 納税通知書、納付書の作成
- 決定決議書兼調定集計書及び決定決議書兼調定異動集計書の作成
- 個人事業税台帳一覧表の作成
- 各種統計資料の作成

### (3) 不動産取得税の賦課事務

- 評価額（評価計算を除く。）、控除額及び課税標準額等の検算並びに課税額の計算
- 納税通知書及び不動産取得税の納付について（お知らせ）の作成
- 決定決議書兼調定集計書、調定異動集計書、調定明細書、調定異動明細書、不動産の価格決定通知書等の作成
- 各種減額及び徴収猶予処理
- 各種統計資料の作成

### (4) ゴルフ場利用税及び軽油引取税の賦課事務

- 課税額及び加算金額の計算
- 申告書用紙及び納入（付）書用紙の作成
- 更正・決定通知書兼納入（付）通知書の作成
- 申告納入・納付決議書（不申告加算金決定決議書）、調定集計書及び調定異動集計書の作成
- 特別徴収義務者等一覧表及び申告書受付整理簿の作成
- 軽油引取税報償金算定資料の作成
- ゴルフ場利用税市町村交付金算定資料の作成
- 各種統計資料の作成

### (5) 自動車税種別割の賦課事務

- 課税額の計算
- 納税通知書及び納付書の作成
- 納税証明書（継続検査用）の作成

- 調定明細書甲、納付異動決議書（証紙徵収分）及び調定明細書乙の作成
  - 各種統計資料の作成
- (6) 鉱区税の賦課事務
- 課税額の計算
  - 納税通知書の作成
  - 決定決議書兼調定集計書の作成
  - 台帳一覧表の作成
- (7) 県民税利子割の賦課事務
- 課税額及び加算金額の計算
  - 申告書用紙の作成
  - 調定決議書兼調定集計書の作成
  - 更正・決定通知書兼納入通知書の作成
  - 特別徵収義務者一覧表の作成
  - 利子割市町村交付金算定資料の作成
  - 各種統計資料の作成
- (8) たばこ流通情報管理システムの事務
- 申告書のデータチェック及びチェック済報告データの作成
- (9) 軽油流通情報管理システムの事務
- 各種報告書の作成
  - 不突合リストの作成
- (10) 地方消費税市町村交付金算定システムの事務
- 地方消費税市町村交付金算定資料の作成
- (11) 証紙徵収に係る自動車税種別割及び自動車税環境性能割の賦課事務
- 証紙徵収税額の計算
  - 納付（異動）決議書兼調定（異動）集計書の作成
  - 自動車税環境性能割市町村交付金算定資料の作成
  - 各種統計資料の作成
- (12) 滞納処分等の管理事務
- 徵収簿兼滞納整理簿（収納マスタ）の作成、整理
  - 欠損処分該当者一覧表の作成
  - 欠損処分完結者一覧表の作成
  - 各種統計資料の作成
  - 徵収支援システムによる徵収整理票の作成、収入・未納の管理
- (13) 収納事務
- 徵収簿兼滞納整理簿（収納マスタ）の作成、整理
  - 個人事業税及び自動車税種別割に係る口座振替データの作成及び金融機関への伝送

- 領収済明細一覧表、未納額異動一覧表、消込保留等一覧表及び県税收入取消等一覧表の作成
- 延滞金の計算
- 督促状、催告書及び差押予告通知用納付書の作成
- 納期内納入（付）状況一覧表の作成
- 徴収猶予に係る納入（付）書及び徴収猶予状況調（法人二税、不動産取得税及び軽油引取税のみ）の作成
- 確定延滞金納付書（法人二税、個人事業税、不動産取得税、自動車税、軽油引取税、ゴルフ場利用税）の作成

(14) 過誤納金等還付充当事務

- 還付加算金の計算
- 過誤納金・未済金明細一覧表、廻誤納リスト、還付追加項目チェックリスト、モニタリスト（外形対象法人）、延滞金確認リスト（外形対象法人）、県税過誤納金等整理簿、過誤納金等還付充当計算書兼還付加算金計算書、過誤納金等還付充当通知書、戻出充当調書、支出調書、送金通知書、送金案内書（案内発行簿）、振出通知書合計表、口座振替通知書、口座振替案内書（案内発行簿）及び債権者内訳書の作成
- 口座振替払データ及び指定隔地払データの作成及び金融機関への伝送

(15) 県税管理事務

- 県税調定收入済額調及び税外調定收入済額調の作成
- 調定收入状況調の作成
- 収入報告データ及び調定報告データの作成
- 歳入歳出外現金受払報告データ及び支出報告データの作成

(16) オンライン処理事務

- 入力（宛名、課税、収入未納、還付充当、徴収支援、処分等）業務
- 照会（宛名、課税、収入未納、還付充当、徴収支援、処分等）業務
- 発行（納税証明書、納付書、軽油免税証等）業務
- 配信（各種エラーリスト、未納額異動一覧表）業務

(17) 県税決算事務

- 滞納繰越分明細一覧表の作成
- 県税收入状況報告書の作成
- 県税・県税に係る税外収入欠損処分報告書の作成
- 県税・県税に係る税外収入繰越状況報告書の作成
- 滞納繰越状況調書の作成
- 県税徴収猶予状況報告書の作成
- 県税・県税に係る税外収入滞納処分の停止状況報告書の作成
- 県税過誤納金処理状況報告書の作成
- 決算報告資料の作成

(18) 産業廃棄物埋立税の賦課事務

- 特別徴収義務者一覧表の作成

- 課税額及び加算金額の計算
  - 申告書用紙及び納入（付）書用紙の作成
  - 更正・決定通知書兼納入（付）通知書の作成
  - 申告納入・納付決議書（不申告加算金決定決議書）、調定集計書及び調定異動集計書の作成
  - 産業廃棄物埋立税報償金算定資料の作成
  - 各種統計資料の作成
- (19) 県民税配当割・株式譲渡所得割の賦課事務
- パソコンによる課税・収入・未納の管理
  - 申告書用紙の作成
  - 調定決議書兼調定明細書及び調定集計書の作成

### 3 端末機器等の設置状況

令和7年8月1日現在

区分	パソコン	ページ プリンタ	インサータ プリンタ	O C R 読取機	エルタックス 端末
本 庁	13	3	2	0	2
西部県税事務所	本 所	12	32	1	0
	(観音庁舎)	5	3	0	0
	廿日市分室	2	4	1	0
	吳分室	2	4	1	0
	東広島分室	6	5	2	0
東部県税事務所	本 所	6	14	1	0
	(松永庁舎)	2	2	0	0
	尾道分室	2	3	1	0
北部県税事務所	本 所	3	4	1	0
合 計		53	74	10	2
(注) 1 パソコンの台数は税務TS専用端末のみを計上					
2 ページプリンタは税務TS用を計上					

### 4 オンライン稼動状況

(令和4年4月1日～令和7年3月31日)

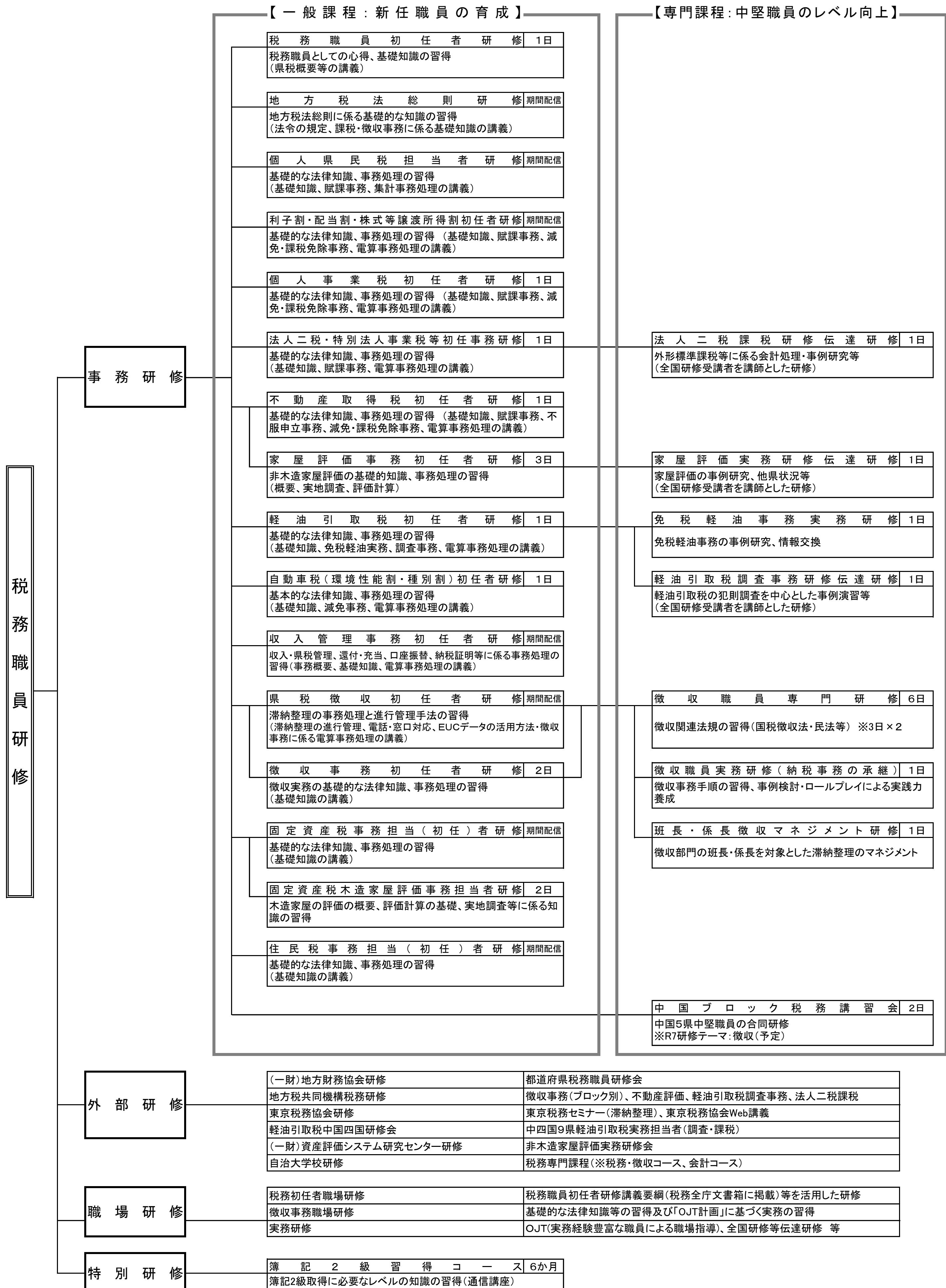
業務ID	業務名	オンラインアクセス数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度
J A	県税管理	32,429	30,104	26,178
J B	納税者情報	47,653	50,659	52,766
J E	収入管理	1,741,186	1,783,342	1,806,336
J F	不動産取得税	364,904	360,433	434,068
J G	間税	20,123	22,041	21,032
J H	法人二税	2,771,975	3,062,080	3,054,330
J J	自動車税種別割	1,082,687	1,247,014	1,273,177
J K	個人事業税	328,834	256,295	376,205
J L	発行	595,011	613,398	634,386
J M	還付充当	334,903	320,779	269,403
J N	納税者管理/納税者情報	59,148	52,226	58,053
J O	産業廃棄物埋立税	2,842	2,541	3,131
J R	県民税利子割	28,058	18,243	20,213
J T	県税決算	1,511	4,009	2,434
J U	県たばこ税	216	78	255
J V	徴収支援	4,179,567	4,456,885	4,069,334
J W	徴収	56,397	59,469	54,237
J X	口座振替	64,678	70,681	77,278
J Z	共通	4,219,100	4,479,526	4,338,252
合 計		15,931,222	16,889,803	16,571,068

### 5 サーバ等の機器構成

令和7年8月1日現在

区分	数 量	備 考
AWS (本番)	1	(仮想サーバ数) Webサーバ: 2、EUCサーバ: 1、電子帳票/プレプリサーバ: 1、APDBサーバ: 1 SI管理サーバ: 1、SVFサーバ: 1、運用管理バックアップサーバ: 1、ADサーバ: 1
AWS (障害時切替)	1	(仮想サーバ数) Webサーバ: 1、SVFサーバ: 1、APDBサーバ: 1
AWS (保守・検証サーバ基盤)	1	(仮想サーバ数) Webサーバ: 1、EUCサーバ: 1、SVF電子帳票サーバ: 1、APDBサーバ: 1
ラインプリンタ	2	

## 2 令和7年度税務職員研修体系



※「固定資産評価審査申出制度研修」は、市町職員対象(県税職員対象外)であり、3年に1度の実施のため、研修体系・実施計画には含めない。(R7は実施なし。)

※(一財)資産評価システム研究センター研修「固定資産税事務研修会」は、市町職員対象のため、研修体系・実施計画には含めない。

### 3 令和7年度税務職員研修実施計画

月	科 目	実施日	日程	会場	主 な 研 修 内 容	対象者	開催方法又は会議室(予定)
4月	税務職員初任者研修	4日(金)	1日	広島	税務職員の心得、危機管理・服務・接遇、財政と税金、県税の概要、滞納処分、税務TSの概要及びマハバ-制度の概要	県税事務所職員	本館106会議室
	地方税法総則研修	4月上旬～6月末	随時	オンライン	基礎的な法律知識	県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
	個人県民税担当者研修	4月上旬～5月上旬	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務、集計事務処理	県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
	利子割・配当割・株式等譲渡所得割初任者研修	4月中旬～5月末	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務、減免・課税免除事務、電算事務処理	県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
	県税徴収初任者研修	4月上旬～4月下旬	随時	オンライン	税目毎の滞納整理の進行管理、電話・窓口対応、EUCデータの活用方法、徴収事務に係る電算事務処理	県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
	自動車税(環境性能割・種別割)初任者研修	10日(木)	1日	広島	基礎的な法律知識、事務処理(基礎知識・減免事務・電算事務処理)	県税事務所職員	庁内会議室
	不動産取得税初任者研修	11日(金)	1日	広島	基礎的な法律知識、賦課事務、不服申立事務、減免・課税免除事務、電算事務処理	県税事務所職員	庁内会議室
	軽油引取税初任者研修	18日(金)	1日	オンライン	基礎的な法律知識、免税軽油実務、調査事務、電算処理事務	県税事務所職員	オンライン研修(ライブ視聴)
	個人事業税初任者研修	17日(木)	1日	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務、減免・課税免除事務、電算事務処理	県税事務所職員	オンライン研修(ライブ視聴)
	収入管理事務初任者研修	4月上旬～5月中旬	随時	オンライン	収入管理事務(収入・県税管理、還付・充当、口座振替、納税証明等)、電算事務処理	県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
	徴収事務初任者研修	21日(月)～22日(火)	2日	オンライン	基礎的な法律知識(地方税法総則・国税徴収法)、徴収事務の基礎知識、徴収実務者体験談	県税事務所職員 県公債権徴収職員 市町職員	オンライン研修(ライブ視聴及び後日録画視聴)
6月	法人二税・特別法人事業税等初任事務研修及び電算事務処理研修	24日(木)	1日	広島	基礎知識、賦課事務、税務トータルシステムの事務処理(入力方法・エラー回復等)	県税事務所職員	庁内会議室
	家屋評価事務初任者研修	4日(水)～6日(金)	3日	広島	非木造家屋評価の概要、実地調査、評価計算	県税事務所職員 市町職員	庁内会議室
	徴収職員実務研修(納税義務の承継)	6日(金)	1日	広島	納税義務の承継に伴う事務手順の習得、事例検討による実践力の養成	県税事務所職員 市町職員	国保会館
7月	固定資産税事務担当(初任)者研修	7月下旬～8月上旬	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務	市町職員 県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
	固定資産税木造家屋評価事務担当者研修	7月下旬	2日	広島	木造家屋の評価の概要、評価計算の基礎等	市町職員 県税事務所職員	オンライン研修(ライブ視聴)
	班長・係長徴収マネジメント研修	7月31日(木)	1日	広島	徴収部門の班長・係長を対象とした滞納整理のマネジメント	県税事務所職員 県強制徴収公債権徴収職員 市町職員	国保会館
	東京税務セミナー	7月～8月11日	2日 2日	オンライン	滞納整理の先進事例に関する知識の習得及び情報収集	税務課職員 県税事務所職員	オンライン研修(ライブ視聴)
8月	住民税事務担当(初任)者研修	8月中	随時	オンライン	基礎的な法律知識、賦課事務	市町職員 県税事務所職員	オンライン研修(録画視聴)
9月	徴収職員専門研修(国税徴収法・地方税法総則)	8日(月)～10日(水)	3日	オンライン	徴収関連法規の習得	県税事務所職員 市町職員	オンライン研修(ライブ視聴)
10月	中国ブロック税務講習会	16日(木)～17日(金)	2日	広島	中国5県の合同研修	県税事務所職員	自治会館又は広島YMCA国際会館本館会議室
11月	徴収職員専門研修(徴収担当者のための民法)	5日(水)～7日(金)	3日	広島	債権としての租税(納税義務の成立と確定)、連帯債務と連帯納税義務、親族法と納税義務の承継等	県税事務所職員 市町職員	国保会館
12月	免税軽油事務実務研修	19日(金) ※予定	1日	広島	免税軽油の事例研究、情報交換	県税事務所職員	県庁内会議室
10月～12月頃で調整	家屋評価実務研修伝達研修	未定	1日	未定	外部研修受講者を講師とした伝達研修	県税事務所職員	県庁又は県税会議室
	軽油引取税調査事務研修伝達研修	12月中旬	1日	東広島			東広島分室会議室
	法人二税課税研修伝達研修	未定	1日	未定			県庁又は県税会議室
通年	東京税務協会WEB講義 ※アカウント数5	4/1～3/31	随時	オンライン	滞納整理知識の習得(地方税法総則、滞納整理)	県税事務所職員	オンライン視聴

#### 2 その他

- (1) 実施に関する具体的な事項は、その都度通知する。
- (2) 上記1以外の科目について研修を実施する場合には、別途通知する。
- (3) 対象者の「県税事務所職員」については、業務の必要に応じて、臨時の任用職員及び会計年度任用職員を含む。

※初任者の場合、「税務職員初任者研修」及び「地方税法総則研修」は必須。

#### 4 令和7年度県税広報計画(令和7年4月1日現在)

実施月	広報事項	時期	媒体	摘要
4月	自動車税種別割の納期内納付の勧奨	1日	新聞朝刊折込	ひろしま県民だより
	自動車税種別割・環境性能割のグリーン化税制について	上旬	ホームページ	
	県税のあらまし	上旬	県税のしおり	冊子配布、ホームページ掲載
			あなたと県税	リーフレット配布、ホームページ掲載
			ホームページ	各税目ページ(税制改正分等を更新)
	産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ	
5月	自動車税種別割の納期内納付の勧奨及び納税方法について	中旬～下旬	ポスター、チラシ	金融機関、各庁舎等に掲示及び配架するほか、県政情報コーナーにチラシ配架
			全庁掲示板	庁内広報
			パソコン啓発画面	庁内広報
			SNS	X、フェイスブック
			ホームページ	PRページ
	口座振替加入勧奨について	随時	ホームページ	
6月	—	—	—	—
7月	産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ	
	不正軽油ホットラインについて	随時	ホームページ	
	軽油の県内購買勧奨について	随時	ホームページ	
8月	個人事業税(1期分)の納期内納付の勧奨について	中旬	ホームページ	
			SNS	X、フェイスブック
	口座振替加入勧奨について	随時	ホームページ	
9月	不正軽油ホットラインについて	随時	ホームページ	
10月	不正軽油撲滅の強化月間について	1日	新聞朝刊折込	ひろしま県民だより
		上旬	ホームページ	
			SNS	X、フェイスブック
	個人事業税(2期分)の納期内納付の勧奨について	中旬	ホームページ	
			SNS	X、フェイスブック
	産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ	
11月	地方税納税推進強化月間の実施について	上旬	ポスター	各庁舎、市町で掲示
			ホームページ	
	自動車の移転・抹消登録の促進について	上旬	ホームページ	
	税を考える週間について	上旬～中旬	ポスター	各庁舎、市町で掲示
			全庁掲示板	庁内広報
			ホームページ	PRページ
	税務統計要覧について	下旬	ホームページ	令和7年度版を掲載
12月	自動車税種別割納税通知書用封筒裏面広告の募集について	上旬	ホームページ	
	広島県知事賞受賞作品の紹介 (税に関する作文・書写:納貯連主催)	上旬	ホームページ	県知事賞の表彰後、ホームページ掲載
1月	宿泊税について	1日	新聞朝刊折込	ひろしま県民だより
	産業廃棄物埋立税の申告納入について	中旬	ホームページ	

実施月	広報事項	時期	媒体	摘要
2月	所得税・贈与税・個人住民税・消費税及び地方消費税の確定申告について	中旬～下旬	ホームページ	PRページ
			SNS	X、フェイスブック
			全庁掲示板	庁内広報
			パソコン啓発画面	庁内広報
	自動車の移転・抹消登録の促進について	中旬～下旬	リーフレット	各庁舎、市町で配布
			ホームページ	
			SNS	X、フェイスブック
	広島県知事賞受賞作品の紹介 (税に関する作文・書写:納貯連主催)	中旬	県民ギャラリー展示	R8年2月24日(火)～3月6日(金)予定
			SNS	X、フェイスブック
3月	所得税・贈与税・個人住民税・消費税及び地方消費税の確定申告について	初旬～中旬	ホームページ	PRページ
			SNS	X、フェイスブック
	自動車の移転・抹消登録の促進について	下旬	SNS	X、フェイスブック
通年	電子納付について	随時	ホームページ、チラシなど機会があるごとに	
	コンビニ収納について	随時	ホームページなど機会があるごとに	
	口座振替について	随時	ホームページ、チラシなど機会があるごとに	
	個人住民税の特別徴収の徹底について	随時	ホームページ、イベントなど機会があるごとに	
	ふるさと納税について	随時	ホームページ	
	宿泊税について	随時	ホームページ、チラシなど機会があるごとに	

※ 広報課所管の広報媒体については、別紙参照。

※ 税制改正等、県民への影響が大きいものについては、適宜広報を実施する。

【広報課所管の広報媒体】

令和7年4月1日現在

媒体	名 称 等	時間等	発行回数等
印刷 広報	ひろしま県民だより	新聞朝刊折込	年4回（4、7、10、1月の1日） ※1月は3日
チラシ配架 連携協定 包括	スーパー、百貨店、高速道路SA・PAなどのラックへのチラシ配架		
ホームページ ホ ー ジ ム	広島県ホームページ ( <a href="https://www.pref.hiroshima.lg.jp/">https://www.pref.hiroshima.lg.jp/</a> )		
SNS S N S	広島県公式Facebook ( <a href="https://www.facebook.com/pref.hiroshima">https://www.facebook.com/pref.hiroshima</a> ) 広島県公式X ( <a href="https://X.com/hiroshima_pref">https://X.com/hiroshima_pref</a> ) 広島県公式LINE ( <a href="https://page.line.me/hiroshima_pref">https://page.line.me/hiroshima_pref</a> ) 広島県公式TikTok (@hiroshima_pref) 広島県公式Youtubeチャンネル (@hiroshimakenkouhou)		
映像	デジタルサイネージ	原則 15秒	3か月に1回（4、7、10、1月）更新：広島銀行、広島産業会館、ふくやま産業交流館 毎月更新：マツダスタジアム

